

経営比較分析表（令和5年度決算）

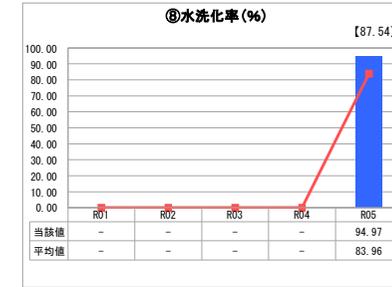
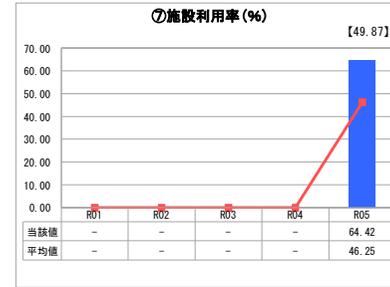
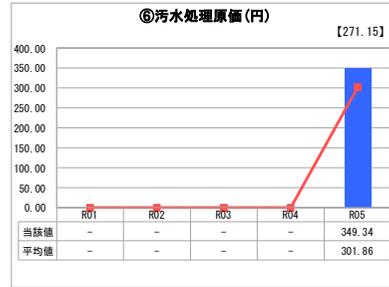
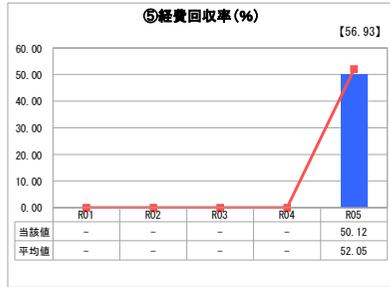
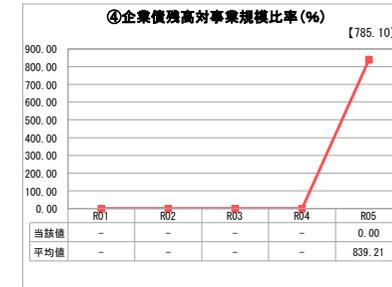
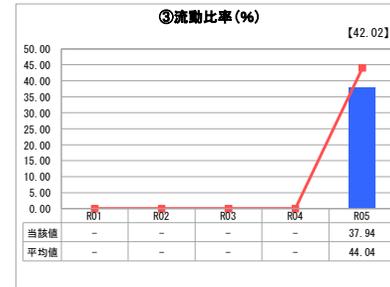
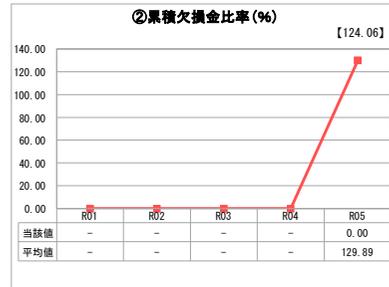
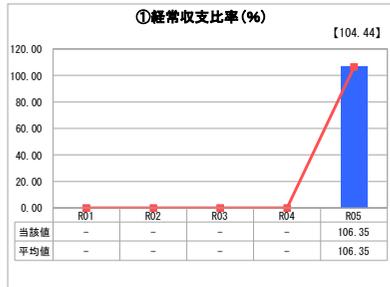
茨城県 五霞町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	83.71	28.48	80.17	4,015

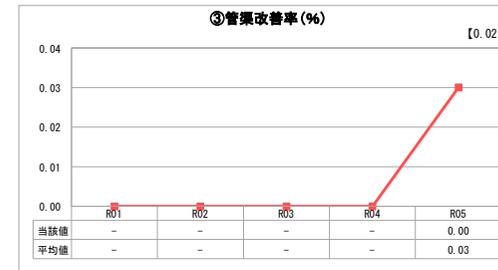
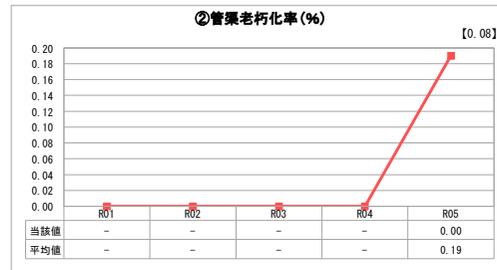
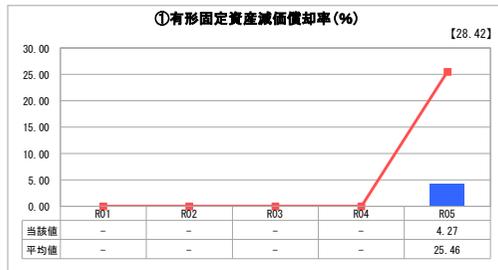
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
8,063	23.11	348.90
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,286	2.21	1,034.39

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】 令和5年度全国平均	

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、使用料収入や一般会計繰入金等の収益で維持管理費や企業債利息を賄っており100%を超えているが、一般会計繰入金に依存している。
 ②累積欠損比率は0%であるが、一般会計繰入金に依存している。
 ③流動比率は、類似団体平均値を下回っており、短期的な支払能力を高めるため、内部留保資金を確保する必要がある。
 ④企業債務高対事業規模比率は、企業債償還金の全額を一般会計が負担することとなっているため、比率は0%となっている。
 ⑤経費回収率は、類似団体平均値を下回っており、使用料収入の確保と維持管理費の削減に努める必要がある。
 ⑥汚水処理原価は、類似団体平均値を上回っており、維持管理費の削減に努める必要がある。
 ⑦施設利用率は、類似団体と比較して高水準である。適切な施設規模での更新や公共下水道との統合を進め、更なる稼働率を目指す。
 ⑧水洗化率は、類似団体平均値を上回り良好であるが、引き続き普及促進活動を行い、水洗化率向上に努める。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、法適用化後1年目であり、類似団体平均値よりも低い水準となっているが、平成6年に大福田地区、平成8年に東部地区、北部地区、平成14年度には南部地区の水処理センターが供用開始され、いずれも経年劣化が進行している。今後は、策定した最適整備構想に基づき計画的に施設の老朽化対策を進める必要がある。
 ②管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠が存在しないため0%である。
 ③管渠改善率は0%であるが、今後は策定した最適整備構想に基づき、計画的に管渠の老朽化対策を進める必要がある。

全体総括

経常収支比率は100%を超えているが、一般会計繰入金に依存している現状は、良好な経営とはいえない状況である。
 今後の人口減少等の経営環境の悪化を踏まえ、広域化・共同化事業として、公共下水道事業の統合の検討など、下水道事業全体の運営効率化を進める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。